

## 学生による地域への学校教育支援の可能性と実践的指導力の基礎

—青森県津軽地方中南地区と西北地区の公立小学校および中学校教員の意識調査をもとに—

羽賀敏雄 弘前大学教育学部家政教育講座・附属教育実践総合センター

### 要旨

青森県津軽地方の中南地区、西北地区の公立小学校と中学校全校を対象に、現職教員の意識調査を行い、教員を目指す学生を、地域の学校へ教育支援に派遣する可能性を探った。学校行事に住民が参加するなど学校の地域への開放が進んでいる。地域を活用した体験学習を、子どもの問題発見・解決の学習方法と認識する教員が多いが、その効果が発揮されていると考える教員は必ずしも多くはなかった。学校現場では地域の豊かな自然と伝統産業・文化を活用した体験活動が実践されており、子どもの安全性の確保などについて支援の要望が多かった。学習支援に対する要望は最も多く、確かな学力向上を意識したものと見られる。教員養成課程で育成が期待される「実践的指導力の基礎」の意味は何かとの問いに対しては、他者の気持ちがわかる豊かな人間性及び社会人としての常識があることなどと答える教員が多く、学生は子ども理解のためのふれあい活動の他に、教員、保護者、行政、地域住民との多様な交流が必要となる。

地域の教育に貢献するために、学生の特技や希望、支援可能な期日等のリストを作成し、教育現場の希望条件とのマッチングを効率的に図る必要がある。青森県に唯一存在する教員養成学部として、教育現場に即した実践的な教員を養成することなど、地域の弘前大学教育学部に対する期待は大きい。

キーワード：地域 体験学習 子どもの態度の変容 教育支援 実践的指導力の基礎

### 1 はじめに

1998年7月の教育課程審議会第3次答申『幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校および養護学校の教育課程の基準の改善について』は、「21世紀に生きる幼児児童生徒に「生きる力」を身につけさせるためには、とくに保護者や地域住民、関係者の理解が不可欠である」と述べている。そのために、「開かれた学校」として、保護者や地域の人々の理解・協力を得ることや、地域の施設や環境などを学校の教育活動に生かすことが提言されている。2000年12月の教育課程審議会答申『児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について』は、個性尊重の立場から、評価を通して、学校・家庭・地域が一体となって子どもの「生きる力」をはぐくんでいくことを目指している。

1998年12月に告示された学習指導要領において創設された「総合的な学習の時間」は、問題解決型学習と体験学習を中心とした「学び」の時間である。地域は子どもの生活の場であり、その自然や事象は具体的で、身近なものとして把握されやすい。生活は問題解決活動そのものであり、地域と密着した学校教育活動は重要である。

2002年7月の中央教育審議会答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について』は、「奉仕活動」を自分の能力や経験を生かし、個人や団体が支えあう新たな「公共」に寄与する活動、具体的には、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め地域や社会のために役立つ活動」と定義し、「体験活動」を社会、自然などに積極的に関わる様々な活動と定義した。そして学校は、地域の人材として各方面の専門家、学生、高齢者、行政関係者等を積極的に活用すべきことを述べている。

弘前大学教育学部(教育学部)は、これまでフレンドシップ事業その他の事業を通して、学生を地域の公立小学校や青少年教育施設に派遣している。教育学部のフレンドシップ事業は、自然・社

地域の公立小学校や青少年教育施設に派遣している。教育学部のフレンドシップ事業は、自然・社会体験活動を通した子どもとのふれあい活動が中心となっている。本事業は教育職員免許法の特別活動の指導法の授業として教員養成プログラムの中で行われ、不登校の子どもの学校適応支援を除けば、教科等の学習支援は特に意識していない<sup>1)</sup>。

フレンドシップ事業の重要な目的の一つに、教員を目指す学生の「実践的指導力の基礎」の養成がある。1997年の教育職員養成審議会第1次答申『新たな時代に向けた教員養成の改善方策について』において「実践的指導力の基礎」が強調され、教員養成段階で修得すべき最小限の必要な資質能力として、「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生ずることなく実践できる資質能力」をあげている。

本調査は、弘前大学が立地する弘前市と中津軽郡、南津軽郡（以上中南地区）、及び五所川原市と西津軽郡（西北地区）の公立の小学校・中学校全校を対象にして、「総合的な学習の時間」や「特別活動」に活用している地域資源の題材や、「開かれた学校」の実際の取り組み、学生派遣の希望と希望理由を調査して、教員を目指す学生を地域へ派遣するための、現実性のある教育支援の在り方を考察する。また、「実践的指導力の基礎」の意味を意識調査し、今後の教員養成の在り方の参考とする。

## 2 調査方法

調査は2003年9月下旬から10月上旬にかけて郵送留置法によって行った。質問紙を、弘前市、中津軽郡、南津軽郡（以下中南地区）と、五所川原市、西津軽郡（以下西北地区）にある公立の小学校153校と中学校58校の全校に、学校長宛で一部ずつ配布した。回収率は小学校88.9%（中南地区91.3%、西北地区86.3%）中学校81.0%（中南地区81.8%、西北地区80.0%）で全体では86.7%であった。

回答者の年代は、20代1名（全回答者に対する割合0.5%）、30代8名（4.4%）、40代113名（61.7%）、50代61名（33.3%）、身分は校長・教頭の管理職68名（62.6%）、管理職外68名（37.4%）、地区別の回答者数は中南100（54.6%）、西北83（45.4%）であった。

属性による有意差の検定をカイ二乗法により行い、危険率を5%とした。検定を可能にするために、年代のカテゴリーは20代、30代、40代を統合しそれと50代の2つにした。有意差があるものに限り本文中に記述した。

質問項目は、題材としての地域資源を問うもの3問、地域資源を活用して体験した子どもの態度の変容に関するもの1問（変容を認めた回答者に対しては3問）、総合的な学習の時間等に対する学生の教育支援の要望の有無について1問（要望があると答えた回答者に対して2問）、実践的指導力の基礎の意味について1問の合計6問（子どもの態度変容を認め、さらに学生の教育支援を望む場合9問）である。以下、断りがない場合、採用率は個々の選択肢の採用数の、全回答学校数に対する割合を表す。学校種別、地区別に採用率を表す場合は学校種内、地区内のそれぞれの全回答数に対する割合を表す。例えば小学校の採用率と表記する場合、小学校の採用数の、回答した小学校の全数に対する割合を示す。出現率もこれに準ずる。

## 3 結果と考察

### 3-1 地域資源の教育への活用

津軽地方は、東北地方最北部の西部に位置しており、世界遺産の白神山地があり、西海岸や岩木山の一部は国定公園に指定されている。岩木川の流域は広大な津軽平野が広がる日本有数の米作地帯であり、日本一の生産量を誇るりんごの畑が平野や丘陵地帯に広がっている。四季がはっきりしているが冬は雪深い寒冷地である。

総合的な学習の時間等に、公立学校が活用している地域資源について、渋川良夫<sup>2)</sup>の研究を参考にして選択肢を作成した。複数回答可として得られた採用率を選択肢別に図1に示した。選択肢は

体験活動の場や媒介である場合と、行動を伴う概念である場合とがある。なお「その他」で記述されていた資源でまとめた数があるものは項を起し選択肢として図1に明示した。

選択肢の「雪」、「山」、「川」、「海」はカテゴリー『自然』にまとめることができ、その出現した総数は115であった。『自然』の中では、「川」の採用率が最も高かった。「川」の学校種別の採用率は小学校が39.7%と中学校の28.9%よりも高く、中南地区は43.4%で西北地区の29.3%よりも大きかった。岩木川は白神山地に本流の源を発し、中南、西北の両地区を流れる大きな川であるが、下流の西北地区よりも上流の変化に富んだ中南地区の活用が多い。近くを流れる岩木川のポートによる川下りを、行政や市民団体、保護者の協力を得て実施している中南地区の藤崎中央小学校の例がある<sup>3)</sup>。また岩木川水系にかけるダム建設のために水没する集落を題材にした体験学習の拠点が、中南地区にある<sup>4)</sup>。

「雪」は出現数の合計が15と小さいが、小学校が10.3%、中学校2.2%と小学校の採り上げかたが圧倒的に多く、地区別には中南地区が13.1%、西北地区が2.4%であり偏りが見られた。

「動物」は「草花」の半数程度の採用率である。「動物」は小学校16.2%、中学校8.9%、「草花」は小学校34.6%、中学校22.2%で、いずれも小学校が多いのが目立った。

「米」、「りんご」、「畑作」は『作物・食』のカテゴリーに纏めることができ、出現数は合計で169となった。その中では「米」、「りんご」の採用率が高く、「畑作」はこれらに比べると顕著に低い。『作物・食』は農業という一種の職業体験と考えられるが、農業以外の工業、商業などの職場体験の採用率は7.7%であり、これらはいずれも中学校の題材である。

「米」の出現数は104であり、図1に示す選択肢の中で最も採用率が高かった。その学校別の採用率は小学校が74.3%、中学校が6.7%であり、小学校が圧倒的に多いのが目立った。出現数が65の「りんご」は、小学校が42.6%、中学校が15.6%の割合である。地区別に見ると、「米」は中南地区、西北地区とも60%程度で同等の割合であるのに対し、りんごは中南地区が52.5%、西北地区が15.9%であり、中南地区が多い。

「米」づくりは、多くの作業からなり、田植えおよび収穫の喜びを体験することができる。水田に囲まれた板柳北小学校での米づくりの体験活動は、JAとほとんどが農家である保護者の協力のもとに行われている。5月末の田植えと9月末の稲刈りは、彼らの支援のもとに子どもが体験するが、これら以外の苗の栽培、耕起、施肥、灌水、追肥、除草、脱穀などはJAや保護者の仕事である。11月には、収穫祭として保護者とともに餅つきをし、新米を味わった。りんご作りは、施肥、摘花、袋かけなど収穫までに時期を問わずこまめな作業が必要であり、米作りに比べると子どもの体験活動の機会が多い。中南地区の弘前市周辺にはりんご畑が多く、市営のりんご公園もあり、多

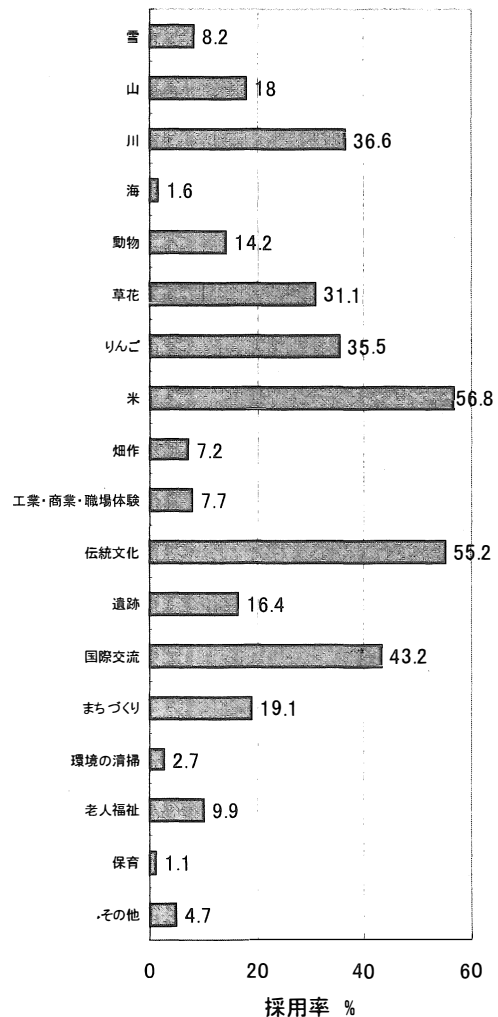


図1 体験活動に活用されている地域資源

くの小学校が活用していると見られる<sup>5)</sup>。

伝統芸能は「獅子舞」、「伝説」、「昔の遊び」、「津軽三味線」、「馬市」、「麦藁工芸」、「こけし」、「黒石よされ」、「本郷凧づくり」、「太宰文学」と、地域に根ざした種々様々なアイテムから成っており、計66あった。「こぎん」は合計8、採用率は小学校5.1%、中学校2.2%、中南7.1%、西北1.2%、「藍染め」の出現数は10、採用率は小学校6.6%、中学校2.2%、中南10.1%、西北0%であり、共に小学校と中南地区が多かった。「こぎん」製作を特徴づける伝統的な3つの地域のうち2つの地域が弘前市周辺にあったことや、蓼藍の栽培と染めが弘前市とその周辺に集中していたことが関係していると考えられる。

「遺跡」の採用率は15%を越えている。調査地域および近隣には縄文遺跡で名高い三内丸山遺跡、弥生時代前期の水田跡で知られる垂柳遺跡、遮光土器で知られる亀ヶ岡遺跡等、著名な遺跡があり、これらが活用されていると見られる。

「国際交流」の採用率は40%を超えている。学校種別の採用率は小学校が52.2%、中学校が17.8%であり小学校が多かった。地区別の採用率は西北が54.9%、中南が34.3%であり、西北地区の方が高かった。生活科や総合的な学習の時間を使って外国の生活や文化に触れる国際理解教育が小学校において確立されつつあることが関係していると思われる。国際交流は、例えば弘前市が米国テネシー州マーチン市に18名の中学生を、板柳町が小学生20名を中国に派遣する行政主導の事業があり、自治体の取り組みに結びついて学校が国際交流に関わっている多くの例がある。

「老人福祉施設」の採用率は10%程度である。小中ともほぼ同じ割合であった。「保育園」は全てが中学校の題材である。「まちづくり」は採用率が20%程度、学校種別でも小中ほぼ同じであり、地区別では中南が23.2%、西北が14.6%で中南地区が高かった。「まちづくり」は、学校、地域、家庭の協働を必要とする、学社融合実現のための理想的な題材であるとされる<sup>6)</sup>。

板柳北小学校の事例に見られるように、人材を含めた複数の地域資源が組み合わせられて授業が行われている例が多い。当小学校では、三内丸山遺跡を題材にして、調べ学習、行政の専門家による講話、土器掘り等の体験活動、縄文の衣服の情報収集・調べ学習、縄文衣服の作製、高齢者施設での劇中発表会、の流れで総合的な学習の時間が実践された<sup>7)</sup>。

なお、「動物」、「草花」を『動植物』、「こぎん」、「藍染め」、「陶芸」を『手仕事・手芸』にカテゴリ統合し、これまで述べた『自然』、『作物・食』の他に、『伝統芸能』、『国際交流』、『遺跡』、『まちづくり』、『その他』をカテゴリとして検定した結果、小学校・中学校の学校種間、中南・西北の地区間に有意な差があった。

### 3-2 地域資源の選択のねらい

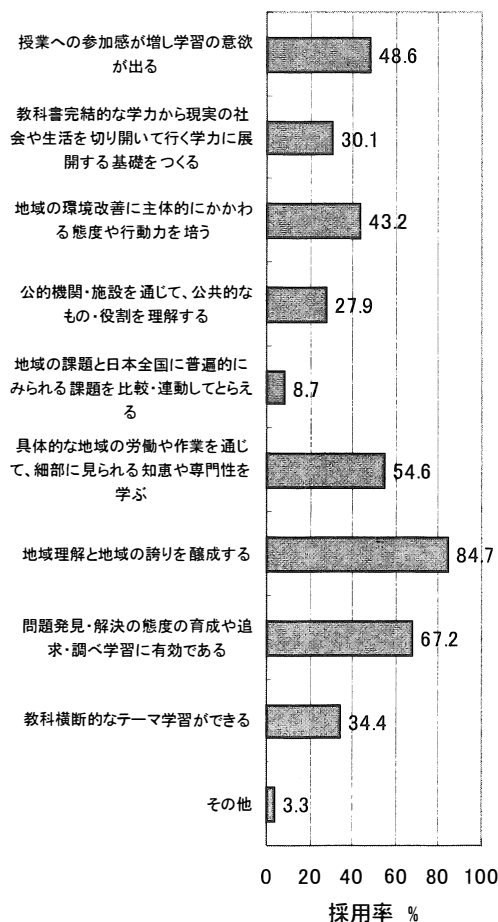


図2 地域資源を題材に選んだねらい

玉井康之は地域資源を教育に活用するねらいとして「授業への参加感が増し学習の意欲が出る」など7項目を挙げている<sup>8)</sup>。また、1996年7月の中央教育審議会第1次答申は「生きる力」の育成を目指し、自ら学び、自ら考えるための問題解決学習や反省的追及学習、横断的・総合的な学習をその主要な手段として提言している。

学校が地域題材を選んだねらいを図2に示す。選択枝は玉井の述べた地域題材の教育効果に関する7項目に、「問題発見・解決の態度の養成や追求・調べ学習に有効である」と「教科横断的なテーマ学習ができる」の2項目を加えた。

玉井の7項目のうち、最も多かったのは、認知的な「地域理解と地域の誇りの醸成」であり、80%を超える学校がそのように回答した。次いで「具体的な地域の労働や作業を通じて、細部に見られる知恵や専門性を学ぶ」が54.6%であった。米づくり、りんごなど全国的にも知られた地場産業を資源として活用し、これらの生産作業を体験することにより地域の誇りが醸成されると教員は考えている。

9つの選択枝のうち、学力・学習に直接関わっているのは、「授業への参加感が増し学習の意欲がでる」「教科書完結的な学力から現実の社会や生活を切り開いて行く学力に展開する基礎をつくる」「問題発見・解決の態度の育成や追求・調べ学習に有効である」「教科横断的なテーマ学習ができる」の4項目であり、これらの中では、「問題発見の態度の育成や追求・調べ学習に有効である」が最も多かった。身近な事象が子どもの学習への興味関心を引き易いことから、地域資源が「問題発見・解決の態度の育成や追求・調べ学習に有効である」と考える教員が多く、他の3項目を上回っている。つまり地域学習は、総合的な見方・考え方の育成や学習意欲の喚起よりも問題発見・解決的な方法として重視されている。

校種別で見ると、「地域理解と地域の誇りの醸成」は小学校、中学校で大差がなかったが、「問題発見・解決の態度の育成や追求・調べ学習に有効である」は、小学校77.9%、中学校40.0%と小学校がより重視している。また「授業への参加感が増し学習の意欲がでる」も小学校58.1%、中学校22.2%で小学校の方が重く見ている。

地域教材を選んだ「その他」のねらいとして、「地域からの協力が得やすい」(小学校)、「かけがいのない命を考える」「ボランティア精神の育成」(以上中学校)があった。

### 3-3 「開かれた学校」づくりのための取り組みについて

地域の人材活用や社会教育施設の活用がいかに行われているか、学校の資源がどのように地域の教育に活用されているかを調査する目的で、中村博文<sup>9)</sup>の実践報告などを参考にしながら、「開かれた学校」づくりのための取り組みについての選択枝を設けた。「開かれた学校」は、地域・学校が一体となった「特色ある学校」を実現する教育を推進するための造語である。結果を図3に示す。

学校が地域の人材をゲストティーチャーとして招く割合が90%近くに達している。地域の行事へ学校が参加しているのが60%近い。その中には学校と地域が一体となって行事を行う例も少なからず見られた。「図書館、体育館、コンピュータ等、学校施設の地域への開放を行っている」と「総合的な学習の時間や教科等の授業を地域へ公開している

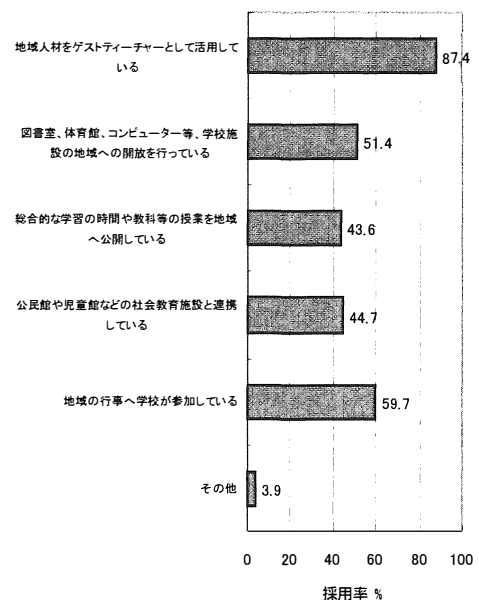


図3 地域に「開かれた学校」づくりのための学校の取り組み

る」を単純に合計すると90%を越え、学校の地域への開放が進んでいることが示されている。「その他」に、「学校の行事に地域を招待している」(小学校)、「グラウンドゴルフ大会、キノコとり大会、もちつき大会、桜を見る会の学校行事へ地域の方々が参加している。」(中学校)があった。「公民館や児童館などの社会教育施設と連携している」ケースも40%を越えている。この中には、老人ホーム・保育園、町福祉課との連携(中学校)も含まれている。

「その他」の記述として、上に述べたものの以外に、「学習で育てた野菜を村おこし館で販売」(小学校)、「学校通信」,「学年学級通信, 学年懇談会, 地区別懇談会」,「学区住民すべての家庭への通信配布及びそれによる学校後援会を組織している。」(以上中学校)があった。

学校別では、「地域の行事に学校が参加している」が小学校61.8%, 中学校46.7%で小学校が多いのが目立った。地区別では、「図書館, 体育館, コンピュータ等, 学校施設の地域への開放を行っている」が、小学校65.0%, 中学校35.8%で小学校の割合が顕著に高かった。「総合的な学習の時間や教科等の授業を地域へ公開している」と「公民館や児童館などの社会教育施設と連携している」は、それぞれ中南地区が56.0%, 52.0%であるのに対して、西北地区は28.4%, 32.1%であり、ともに中南地区が高いが目立った。

3-4 地域資源を活用して体験活動した子どもの態度の変容

地域資源を活用した体験活動の結果、子どもたちはどのように変わったのかの質問に対して、「とても変わった」「どちらともいえない」が10%程度、「やや変わった」が70%以上あった。「あまり変わらない」「まったく変わらない」と回答した学校はなかった(図4)。「とても変わった」は、小学校で15.6%, 中学校で2.2%と、小学校が多いが目立ち、地区別では中南地区の15.3%が西北地区の8.5%より高いが目立った。

「とても変わった」「やや変わった」と回答した教員が、子どもがどのように変わったかについて示した結果が図5である。選択肢は5項目であり、複数回答可として答えてもらった。「地域について学ぶことに意欲と関心が高まった」と考えている教員が最も多く、次いで「自ら学ぶ意欲が高まった」が多かった。この2つの項目を選択した教員は小学校がそれぞれ84.0%, 50.4%で、中学校の54.1%, 35.1%よりも多かった。「より広い視野から物事を捉えることができたようになった」が「問題解決能力が高まった」よりも出現率が高いことも回答の特徴として挙げられ、3-2で地域資源活用のねらいとして重視され

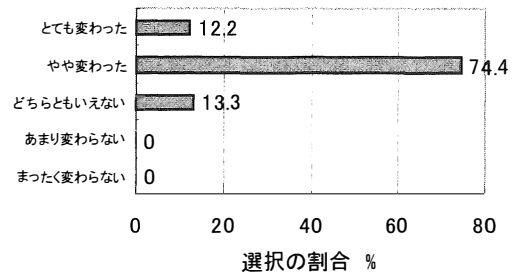


図4 地域資源を活用して体験活動した子どもの態度の変容についての教員の評価

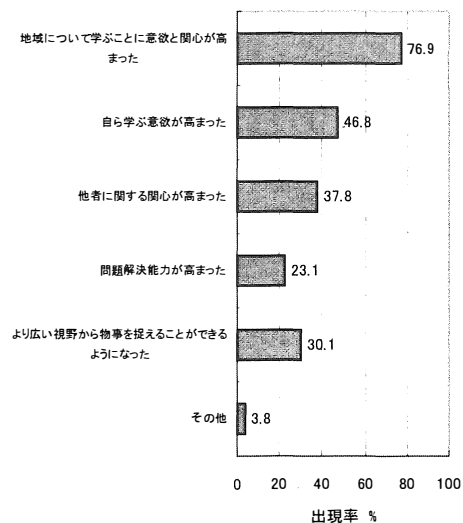


図5 教員から見た体験活動による子どもの変容の内容

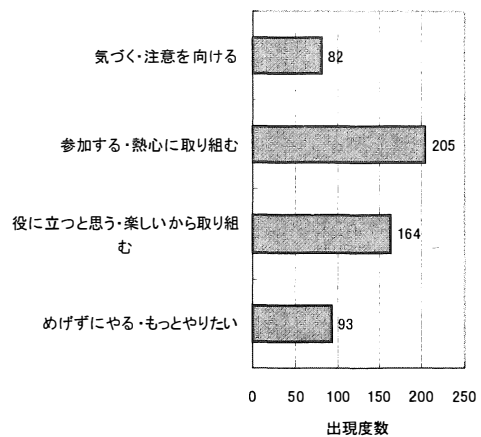


図6 体験活動後に、教員が見た体験活動への子どもの関心・態度

ていた問題解決能力は下位にあることに注意する必要がある。

子ども自らが問題発見・解決をするためには欲求とその充足が起きなければならない。個性尊重の観点から教員が個々の自発的意思を重視するあまり、課題づくりができず「学び」ができない子どもになってしまう可能性もある。このことは教科との結びつきが要求され問題解決能力の育成が強調される総合的な学習の時間においてはとりわけ重要な問題である。地域は日常の生活の場であり、生活の営みを通して問題解決のための思考と反省的経験<sup>10)</sup>を積み重ねるように教員が支援する必要があるだろう。

子どもがどのように変わったかの「その他」としては、「地域の住民とのコミュニケーションが増えた」「感性が豊かになった」など（以上小学校のみ）があった。

地域に出て体験活動をした子どもの、体験活動に対する関心・態度がいかなる段階にあるかを教員に聞いてみた。質問の選択肢は、「意味に気づく」、「注意を向ける」、「参加する」、「熱心に取り組む」、「役に立つと思う」、「楽しいから取り組む」、「めげずにやる」、「もっとやりたい」の8段階としたが、調査には子どもの心の状態を教員に問うことのむずかしさがある。そこで、金井達蔵<sup>11)</sup>が整理した情意の階層段階に準じて、受動的・知覚的な「気づく・注意を向ける」、外発的動機付けに基づく服従的な「参加する・熱心に取り組む」、興味があり意欲的な「役に立つと思う・楽しいから取り組む」、持続的情緒と専心の「めげずにやる・もっとやりたい」の4段階にまとめ、それぞれの段階に属する選択肢の出現度数を合計して、段階毎に図6に示した。なお、金井は関心態度を前提的、基礎的関心、発展的態度の3段階に分け、基礎的関心を前段階の必須と後段階の要望に分けている。基礎的関心の前段階は「参加する・熱心に取り組む」であり、後段階は「役に立つと思う・楽しいから取り組む」である。

図から、子どもは地域に出る体験活動に、熱心に参加しており、活動を役に立ち楽しいと感じていると認識する教員が多い。すなわち、子どもは金井のいう基礎的関心があり、その中でも前段階にあると考える教員が最も多かった。学校種別の特徴としては、「役に立つと思う・楽しいから取り組む」の出現率の単純合計が小学校118%、中学校100%、「参加する・熱心に取り組む」のそれが小学校98.5%、中学校66.7%であり、ともに小学校が高い。

質問紙にある8つの選択肢についての検定の結果、学校種間に有意差があった。回答者の年代の間にも有意差があり、40代以下が「意味に気づく」以外の7つの選択肢について高く評価する傾向があった。

### 3-5 学生の教育支援について

教育実践総合センターでは、フレンドシップ事業が開始されて以来、学生ボランティア教育活動その他で、中南地区、西北地区の公立小学校13校の学校教育支援を実施している。これまでの試行例では全ての学校で支援継続を望んでいた。

今回の調査では、「強く望む」が44校、「やや望む」が78校あり、双方を合わせると70%近くの学校が学生の支援を希望していることが明らかになった（図7）。「強く望む」の学校種別では、小学校が21.4%、中学校2.7%であり、小学校が多かった。地区別では、中南が28.0%、西北19.5%で弘前大学が立地する中南地区が多かった。

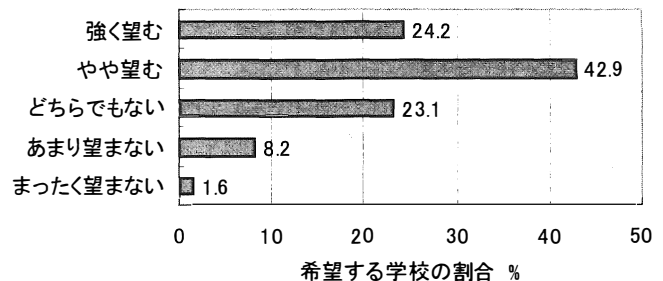


図7 学生による教員支援を希望する学校の割合

フレンドシップ事業<sup>1)</sup>等で、学生が支援した実際の作業・活動や、学生の子どもへの精神的な役割などを考慮して、支援を望む場面の選択肢を作成し、複数選択可で回答してもらった。その結果

を図8に示す。「学校内での学習の補助」が最も多く、次いで、「子どもの安全性の確保」, 「学生の特技に応じて適宜支援を依頼する」「グループ活動の監督指導」と続いている。学校種間の検定結果に有意な差があり, 「子どもの安全性の確保」が, 小学校 61.8%, 中学校 20.5%と小学校が顕著に高かった。「遊び相手」「読み聞かせ」も小学校が多かった。回答者の年代別の検定結果に有意差があり, 40代以下の回答者が50代よりもこれらの項目を選択する割合が高い特徴もあった。地区別では「学校内での学習の補助」「読み聞かせ」が, 中南地区が63.5%, 22.9%, 西北地区が45.1%, 8.5%で, それぞれ中南地区が多いのが目立った。

「学校内での学習の補助」が多いのは, 「確かな学力」向上が要請されていることと関係があるものと考えられる<sup>12)</sup>。安全性の確保は体験活動の種類にもよるが, 概して小学校が多いのは発達段階を考慮すると当然ともいえる。「お兄ちゃん, お姉ちゃん的なところのケア」は小学校 37.4%, 中学校 22.7%であり, 小学校が多かった。

支援を希望するその他の場面として, 「部活での指導, パソコンの指導」「鳥や虫などに詳しいなどの専門性があると, 講師としても依頼するかも知れない」「児童理解」(以上小学校), 「学ぼうとする気持ちを強くもってくれれば歓迎する」「学生自身が体験活動をして視野を広める」「パソコン指導」(以上中学校)があった。

3-6 実践的指導力の基礎について

教育活動そのものが, 人間が人間の精神を対象とした高度に複雑な精神的行為であり, 「あらゆる技術のなかでもっとも広範で複雑な, もっとも高級な技術」と柴田義松<sup>13)</sup>はいう。子どもたちは一人一人みな違った個性をもつと同時に, 日々成長し, 変化をとげている存在である。そのため, 教育技術の場合は, 目的そのものが生きた対象との相関において極めて流動的であり, それに合わせて方法, 手段も多様にかつ繊細に変化していかなければならないとも柴田は述べている。

教育実践の刻々の行動課程において, 瞬時に状況を把握し次の行動を判断していく, 行動と反省的な思考とが一体化したものが反省的实践である。適切であった経験は「実践的理論」として蓄積される<sup>14)</sup>。

すなわち, 実践的な指導力は普段の教育実践の中で絶えず培われて行くものである。この前提に立ち, 1997年の教員養成課程審議会答申は, 教員養成課程において養成されるべき教員の資質として, 教科指導を含む学校教育活動を著しい支障がなく実践できるものとした。

現職教員を対象に, 「実践的指導力の基礎」について, 図9に示した7項目の選択肢からなる質問紙を作成し, これらのうちから2項目を選択してもらった。その結果, 「他者の気持ちがわかる豊かな人間性」が最も多く, 「社会人としての常識があること」「子どもを教育するための使命感」がこれに次ぎ, 以下「場に即した判断と動きがとっさにできる能力」「コミュニケーション能力があること」「子どもの接し方」などの順となり, 教科指導を含む項目は下位となった。

教員は, 「子どもへの接し方」や教科指導よりも, 「他者の気持ちがわかる豊かな人間性」など社会人・教員としての人間的な豊かさが実践的指導力の基礎として重要と考える人が多い。豊かな人間性と, 教員としての使命感があれば, 子どもへ接し方などの技術的なものは経験の積み重ねによって身に付けることができると考えているのである。濁川明男<sup>15)</sup>が, 新潟県上越地区の200校の校

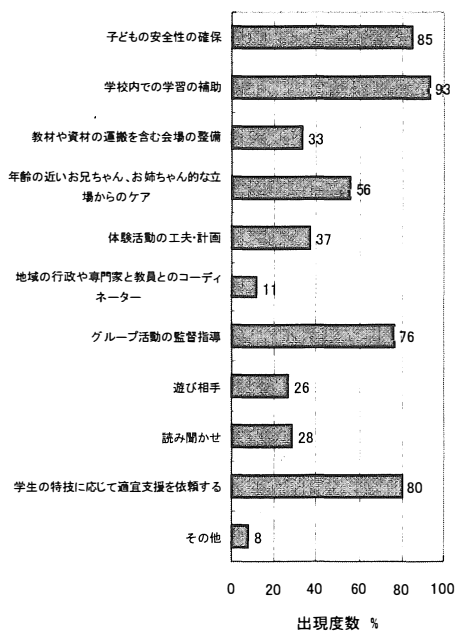


図8 学校が支援を望む場面



長を対象として行ったアンケート調査結果によれば、管理職が強く求める若手教員の資質の上位 2 つは、「多様な子どもたちや保護者と接し得る対人関係の豊かさ」と「子どもたちの気持ちを受容できる心の広さと逞しさ」であり、現に教職にあるものに対しても人間的な豊かさに対する期待が大きい。

なお、実践的指導力の基礎のその他の記述の中に、「情熱」、「児童理解能力」、「他者と信頼関係を築き、子どもをきちんとしつけることができる」、「ある程度の学習指導力」(以上小学校)、「前向き、熱心に取り組もうとする姿勢」(中学校)があった。「採用当初から学級を担任しつつ、教科指導や生徒指導を支障なく実践的な指導ができる能力」は最初からは無理だとする意見があった。また実践的指導力の基礎の意味について検定の結果、中南地区と西北地区間の教員の意識に有意差が見られた。それは「子どもを教育するための使命感」が中南地区で 35.4%、西北地区が 16.5%であり、「社会人としての常識があること」が中南地区 25.0%、西北地区 46.8%と、それぞれ大きな差があるためと見られる。

### 3-7 教育学部への要望

教育学部への要望を自由記述方式で記入してもらった。要望は学生の地域への教育支援に関するもの、学生の資質向上に関するもの、学校教育現場と教育学部との連携に関するものなどにまとめられる。教育現場への学生の派遣については概して好意的であり、青森県に唯一存在する教員養成学部として、実践的指導力のある教員を養成することなど、教育学部に対する期待が大きい。なお、大坪正一<sup>16)</sup>は、青森県の全ての公立小中学校校長を対象にアンケート調査を実施し、教員養成学部出身の教員は熱心で勉強をよくするなど「まじめ」な教師像であり、授業実践力を中心とした即戦力型の力量があると評価されていることを見出している。ちなみに青森県の公立小中学校現職教員の約 40%は弘前大学教育学部出身者である。

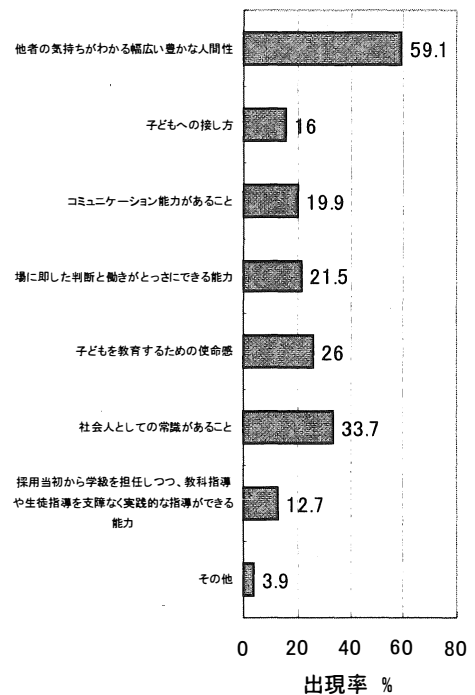


図9 実践的指導力の基礎の意味するところは何かに対する現職教員の回答

#### 小学校

フレンドシップ事業関係として合計 8 件あった。「大変興味があり」、「教員をめざす学生にとってすばらしい事業だと思う」ので、教育学部が力を入れ「積極的に地域に出る機会を設ける」ようにとの意見があった。事業に参加する学生に対して「子どもの実態を理解し、実習に臨み、現場に出ても、いろいろなことを吸収していこうという気持ちを持ち、先輩にどんどん話しかけてほしい」、「『実践的指導力の基礎』づくりのため」にも、地域の「学校がサポートし」、「学生の教育支援も積極的に取り入れたい」との意見があった。事業の趣旨には好意的であるが実践して不評をかった例として 1 件あり、「子どもとのふれあいをしたいというよりも、単位修得を目的としたものとの感を抱かせる態度であったのがとても残念であった」との感想が寄せられた。

学生ボランティアによる教育支援関係として 10 件あった。「教育実習期間が短い」関係もあり、「地域に根ざした教育の推進のために」「責任問題などクリアすべきことがあるが」「大学で学んだ力を活用して」「どんどん地域に入って取り組んで欲しい」、「総合的学習の時間や学校行事等に企画、立案実施までかかわる機会があれば学生にとって有意義な体験になる」との意見があった。「誠に有り難く」、「継続して」「来年度も派遣してほしい」、「授業や部活行事等での「お助けマン」として活

動してくれる大学生がいると良いと思っている」、「子どもたちが身近に弘前大学学生 50 名の合唱に接して感動を覚えた」というように学生ボランティアの派遣を望む意見があった。

学生に対する一般的な要望として 3 件あり、「学生時代にどのような知識を身につけるべきか、何を目標に教師となるのかをしっかりと考え、できるだけ多くの知識と体験をして現場に入るように努力して欲しい」などがあった。

教育学部に対する期待として 10 件あった。「各教育実習担当校の年間行事計画表、または教育運営計画を参考にし、教育実習期間以外に、学生が自主的に学校活動に参加して協力するよう積極的に働きかけてもよいのではないか。遠足や体育的又は学芸的行事、校内研修による提案授業への参加等、子ども達と直接ふれ合う機会を多く持たせるなど、児童生徒理解等に努めさせてはどうか」、「大学ランクアップ、地域に誇る大学を目指してほしい」、「学生期間中に身に付けるべきことを教え」、「子どもへの愛着を保ち続ける」教員を養成し、「児童生徒の人間形成に大きな影響を与えることや保護者の信頼を得るために」、「体力があり」、「指導力のある」、また教育に対して「前向きな」学生を育成してほしい、「青森県に残るように情宣アピール活動」し、「本採用が少なくなってきた原因を究明して」、「青森県の教員採用試験にできるだけ多く合格させる」ようにとの期待があった。

その他として 5 件あった。「二学期制を実施しているため 9 月が非常に忙しい時期であり、教育実習の期間を夏休み前に設定できればとても助かる」、「青森県の教育振興のために可能な限りの協力をしていきたい」、「大変だが教師はやりがいの有る仕事」、「最近学生の意欲を感じるようになり、大学教員と現場とのズレを感じなくなった」、「開かれた学校は、私ども教育現場では最大の課題」があった。

### 中学校

フレンドシップ事業関係は 2 件で、この事業の「恩恵」を受けることを希望し、「地域拡大」を望んでいた。

学生による教育支援についての要望は 4 件あった。「総合的学習、選択教科及び教科、コンピュータ教育、部活動と場は豊富でありどこの学校でもありがたいと考えていると思う。学生の特技や希望、支援可能な期間等のリストを作成し、それを配布して協力を依頼するのも方法である。学校はどのような協力が得られるのかわからないし、窓口がどこかもわからない」、「本校は教科教室型校舎に生まれ変わる。教室と廊下の間仕切りのない廊下も学習空間として考えており、開放的で多様な学習形態が可能となる。今まで以上に教員の加配が必要と考えているが、思うようにはならないだろう。貴大学の学生の受け入れが可能か検討していきたい」、「文部科学省の学力向上ボランティア事業の指定を受け、生徒の学力向上が最大の責務となっている。放課後の補充学習等の対策も考慮しているが、行事等の多忙化でなかなか実践できない現状にあり、貴校の教育支援の中で学習に関する資料があれば、ご提供いただきたい」、「現場は出張等が多く思うように総合的な学習の時間を行えないのが現状で、実施しても予定以上の時数がかかり教科への影響も出る。また準備、計画、実施、反省など担当者の負担が大きい。弘大教育学部の学生が県内小中学校へ教育支援を実施することを大いに希望する」があった。

学生に対してのアドバイスとして、「十分な専門知識を学生時代に得ることが最も大事だと思う。時間が十分ある学生時代に、継続して研究できるような姿勢を育成し、方法論の学習をしてほしい」「教育採用が厳しい時代であり、生徒の現状や求められている教育内容も大変むずかしくなって来ている。それを承知で教職に就きがんばろうとしている皆さんを心より応援する。これからは一層、資質、能力、協調性、そして何より教育愛を備えていなければならないと思う。不易の部分を基本とし、更にながらんで学習して下さい。」「教育実習で学級担任の仕事ぶりを見るのが、実習生にとって一番勉強になる」があった。

教育学部に対する期待として、「地元の大学として、教育現場で即戦力となる人材の育成に期待し

ている」、「実際の指導に関わるカリキュラムの見直しと整備とともに、教育実習に出すか否かの試験制度を設けてはどうか」、「学生を鍛えておくように。部活指導ができること、精神的にタフであること、自分から動けること、中学校は組織で動くので集団にとけこめる人間であること、このような当たり前のことができる学生に教育して下さい」があった。

その他の意見として3件あった。「学部教官と現場の教職員の連携を密にしたい。定期的に話し合いを持つとか、勉強会を行うなど、理論と実践の両輪で進んでいきたい」、「子ども会の小学生キャンプに弘大生が一生懸命リーダーシップをとって大活躍していた。想像以上に子どもが変わってきており、それに対応していくのは大変だと思う。少しのことにはめげない強い気持ちが必要だ。教育実習生を見ていると、学力の低下と常識のなさを感じることが多い。これは大学側の問題というよりも、社会的な問題だとは思いますが、我々中学校でも努力し改善しなければならない課題としてとらえている」。

#### 4 まとめ

青森県津軽地方中南地区と西北地区の教員を対象に実態調査ならびに意識調査を行った。総合的な学習の時間等で、地域の自然と関わった体験や農業体験が小学校で数多く行われている。米、りんご作りは採用率の高い題材でとりわけ中南地区が高い。川も採用率の高い地域資源で、岩木川の上流の中南地区で採用率が高かった。中学校では高齢者施設や農業以外の職場体験が多いのが目立った。こぎん刺しなど地域に根ざした様々な伝統文化が題材に取り上げられていた。

地域を活用した体験活動に、子どもは熱心に参加していると教員は認識しており、この種の体験活動は、問題発見・解決の方法として意味があると考える教員が多い。しかし実際は地域に対する誇りを醸成するなど認知的な教育効果が高いと考える教員が多い。

「開かれた学校」のために地域からゲストティーチャーを招くケースが90%を越えているなど、学校開放が進んでいることが窺われた。中学校では老人ホームなど福祉施設と連携する例も見られた。地域を活用した体験活動の結果、子どもの体験活動に対する基礎的関心が高まり、この認識は小学校教員に顕著であった。

約70%の学校が学生の支援を望んでいた。学生の役割として「学校内での学習の補助」が最も多く、「確かな学力」向上のためと考えられる。ついで多かったのは「子どもの安全性の確保」であり小学校においてその傾向が顕著であった。

「実践的な指導力の基礎」についての多くの教員の認識は、人間的に豊かであること、社会人としての常識があることなど教師としての人間形成に重きをおいており、学校教育活動の実際や子どもの接し方などはこれらより低位にあった。

弘前大学教育学部としては、地域の教育活動の支援を希望する学生と、当該学生の特技や希望、支援可能な期間等のリストを作成し、教育現場の希望内容とのマッチングを図る必要がある。青森県に唯一存在する教員養成学部として、教育現場に即した実践的な教員を養成することなど、弘前大学教育学部に対する期待が大きいこともわかった。

付記：アンケートをまとめるにあたり、弘前大学大学院地域社会研究科後期3年博士課程学生上村靖之氏の援助を受けました。記して厚く感謝の意を表します。アンケート作成のための予備調査にご協力頂きました弘前市立第三大成小学校、文京小学校、桔梗野小学校、豊田小学校、堀越小学校、黒石市立中郷小学校、板柳町立板柳北小学校、弘前市立第二中学校、第三中学校、第五中学校、南中学校に厚く感謝申し上げます。弘前大学教育学部附属教育実践総合センターの野呂徳治助教授からもアンケート作成に助言を受けました。感謝申し上げます。

本研究は、平成15年度科学技術研究費補助金「教員養成プログラム初期に体験活動を経験した学生の教育実習後の態度変容」基盤研究(C)(2)課題番号15530560(研究代表者羽賀敏雄)によって行った。

## 引用文献

- 1) 弘前大学教育学部附属教育実践総合センター編, 平成 13 年度弘前大学フレンドシップ事業報告書, 平成 14 年度弘前大学フレンドシップ事業報告書, 平成 15 年度弘前大学フレンドシップ事業報告書)。
- 2) 渋川良夫(2003), 弘前大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 1 号, pp.85-97
- 3) 奈良昌紀 (2003), 平成 14 年度「学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業」及び「子ども放火後・週末活動等支援事業」報告書「子ども体験フォーラム」編, 青森県教育庁生涯学習課, 平成 15 年 3 月, pp.27-28
- 4) 砂川学習館ホームページ, <http://www.jomon.ne.jp/~sunagawa/>
- 5) 坂本昇一 (1995), 生徒指導と学級活動・体験活動, 文教書院, p.200 坂本は, 「体験学習」は「生活」を体験することであり, 一人一鉢の菊づくりでいえば, 土づくりから開花まで一切を体験させることと述べている。(以下著者羽賀注) 米づくりやりんごづくりの場合は, 農家が行っている作業を全て子どもにさせるのは不可能であり, 現実には, 安全性等を考慮して単純かつ主要な部分の作業にならざるを得ない。
- 6) 渡邊靖之, 弘前大学フレンドシップ事業シンポジウム基調講演資料, 平成 15 年 12 月
- 7) 佐藤康子 (2001), ふるさとに学ぶ「総合的な学習」～ふるさとに住むすてきな人との出会いを通じて～, 教育実践研究指導センター研究員報告書, 弘前大学教育学部附属教育実践研究指導センター, 9 号, pp.53-69
- 8) 玉井康之 (2002), 講座教師教育学 I 教師とは—教師の役割と専門性を深める—, 日本教師教育学会編, 学文社, p.82
- 9) 中村博文 (2001), 中学校における「総合的な学習の時間の授業」についての研究～小規模校における指導の在り方Ⅱ・課題設定学習への試み～, 教育実践研究指導センター研究員研究報告書, 弘前大学教育学部附属教育実践研究指導センター, 9 号, pp.117-146
- 10) 高浦勝義 (1999), 総合学習の理論・実践・評価, 黎明書房, pp.162-187
- 11) 金井達蔵 (1994), 中学校関心・態度—その理論と指導と評価—, 図書文化, p.24
- 12) 日本経済新聞, 2003 年 12 月 26 日, ゆとり教育に伴う学力低下の危惧もあり, 文部科学省は現行学習指導要領を 2 年で改め, 改訂学習指導要領を平成 16 年度から全面实施することにした。その中で, 子ども一人ひとりに応じた指導方法として習熟度別授業や補充的な学習, 発展的な学習の指導方法を例示した (2003 年 12 月 26 日付官報)。
- 13) 柴田義松 (1990), 教育技術の特質は何か, 教育実践の研究, 柴田由松, 杉山明男, 水越敏行, 吉本 均編, pp.12-21
- 14) 住野好久 (2001), 教育実習の新たな展開, ミネルヴァ書房, pp.98-112.
- 15) 濁川明男 (1999), 柴田好章, 教員養成課程における体験学習の意義, 上越教育大学研究紀要, 18 巻, 1 号, pp.91-104
- 16) 大坪正一 (2003), 現代管理職教員の考える大学での教員養成に関する一考察, 弘前大学教育学部紀要, 89 号, pp.167-178